

平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名
コード番号株式会社ピクセラ
6731上場取引所
本社所在都道府県東
大阪府(URL <http://www.pixela.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 御前 仁志 TEL (06) 6633-3500

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	4,004	(9.6)	△238	(-)	△328	(-)
17年3月中間期	3,655	(-)	△108	(-)	△199	(-)
17年9月期	8,006		62		△110	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△306	(-)	△28	09	-	-
17年3月中間期	△222	(-)	△20	16	-	-
17年9月期	△155		△14	14	-	-

- (注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 △100百万円 17年3月中間期 △72百万円 17年9月期 △181百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 10,900,006株 17年3月中間期 11,014,743株 17年9月期 10,989,130株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における%表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	10,339	5,462	52.8	500	83
17年3月中間期	8,392	5,940	70.8	539	27
17年9月期	8,705	5,888	67.6	540	38

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 10,906,300株 17年3月中間期 11,015,500株 17年9月期 10,896,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△166	181	△107	3,364
17年3月中間期	△97	△435	△164	3,069
17年9月期	△527	468	△291	3,440

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社
- (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結（新規） 3社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 2社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,236	△378	△452

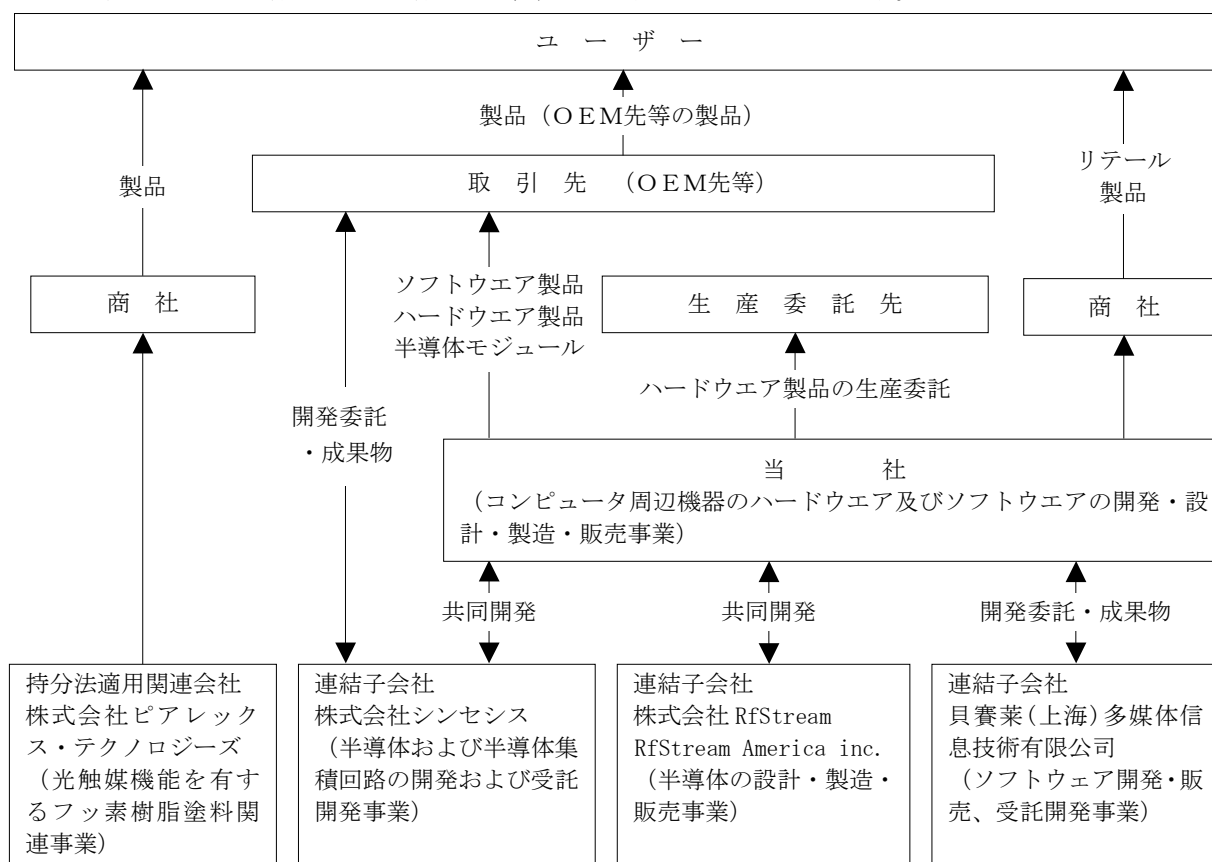
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △41円47銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、主にコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売及びその他事業（光触媒及び樹脂塗料関連事業）を事業内容としております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは以下のとおりであります。



(注) R f Stream America, Inc. は、株式会社R f Streamの全額出資子会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司	中華人民共和国 上海市	250 千米ドル	ソフトウェア開発・ 販売、受託開発事業	100.0	役員兼任4名
(連結子会社) 株式会社 RfStream (注) 2	大阪市浪速区	210,000	半導体の設計・製 造・販売	51.6	役員兼任4名 資金援助あり
(連結子会社) RfStream America, Inc.	米国カリフォルニ ア州マウンテン ビュー市	180 千米ドル	半導体の設計・製 造・販売	51.6 (51.6)	—
(連結子会社) 株式会社シンセシス	大阪府箕面市	260,000	半導体、半導体集積 回路の開発及び受託 開発	64.9	役員兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ピアレックス・テクノ ロジーズ (注) 3	大阪府泉大津市	47,500	光触媒及び樹脂塗料 関連事業	39.2	役員兼任5名 資金援助あり

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で、743百万円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で、203百万円となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来一貫して自社技術の開発・蓄積にこだわり続けてまいりました。それは、より良い製品を開発するためには、ソフトウェア、ハードウェアの全ての要素技術をトータルにかつ自在に操る必要があるとの考えによるものです。そして、この自社技術へのこだわりが世界に通用するトータルソリューションの提供を可能ならしめるといふ信念のもと、今後も自社技術の融合により新しい価値を創造し、技術と製品をグローバルスタンダードに育て上げることに注力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、資本の投資効率を重視し、将来的に株主資本利益率（ROE）を15%以上とすることを目標としております。また、営業利益率および経常利益率についても将来的な目標を20%以上とし、安定かつ効率的な経営を行っていく方針であります。当社は、これらの目標達成のために、ハードウェア製品事業のみならず、ソフトウェア製品事業を積極的に展開し、シナジー効果による利益率の確保を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システムLSIを含むハードウェア設計技術という4つのコア技術を持っており、今後もこれらの技術を融合させ、デジタル機器の新しい使い方を提案していきたいと考えております。

また、平成18年9月期からの3年間において以下の点を念頭において事業を展開してまいります。

① 技術集団の確立

独自性の高い技術力・ノウハウをグループ企業で共有し、既存事業の高付加価値化と新規事業の創生を目指す。

② 自主独立経営の強化

各グループ企業の財務体質の改善を図り、グローバルな競争力と安定した経営基盤の確立を目指す。

③ 社会との共生

新しい技術と製品の開発を通じて、便利で快適な生活の実現と地球環境の保護に積極的に取り組む。

当社は平成18年1月に株式会社シンセシスの第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社といたしました。同社は、画像関連、通信関連及びアナログ回路設計などに関する高度な技術資産を多数保有しております。

また、当社は平成18年3月に株式会社RfStreamに対して追加出資を決定し、同社を連結子会社といたしました。これら一連の子会社政策は、当社グループがデジタル放送関連技術の開発を加速させるために、グループとしての連携をさらに強固にすることを意図しております。当社は、当社グループの技術の融合から新たな付加価値を生み出すことで、業績拡大に努めてまいりたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

当社グループの属する業界は、技術の進歩が激しく、技術力の向上と顧客ニーズにあった製品開発が重要となり、またこれらの製品をタイムリーに供給する販売体制が必要となります。これに対処するための具体的な課題は以下のとおりであります。

- ・要素技術の向上と製品の強化
- ・短期間での開発・生産・販売体制の推進
- ・製品の多角化
- ・優秀な技術者の確保
- ・海外販売体制の確立

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では一時的なマイナス要因はあったものの経済拡大基調を維持し、欧州経済も改善基調が続くなか、アジアでは中国経済の高成長とともにアジア経済全体も底堅く推移しました。一方、国内においては、民間需要の拡大が続き、回復幅は小さいものの、2002年2月から続く景気回復期間は戦後最長となる可能性が高まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、製品の高機能化の進展とともに、引続き薄型テレビの好調が続くなか、冬季オリンピック等スポーツイベントを通してデジタルハイビジョン映像に注目が集まりました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大を図るべく、デジタル放送関連技術開発に積極的な投資をしてまいりました。その成果として、ワンセグ受信機やデスクトップパソコン用・ノートパソコン用とも1製品で地上デジタル・アナログ放送に対応するテレビキャプチャーボードを開発するなど、デジタル放送とアナログ放送の混在期において飛躍的に業績を向上させるための足場を固めてまいりました。

また、関連事業の拡大を図るべく、株式会社RfStreamでは世界各国の地上デジタルと地上アナログ放送の両放送波受信に対応した超小型・低消費電力のシリコンチューナーモジュール「TW-1000シリーズ」を開発、量産を開始いたしました。さらに、企業グループとして、技術資産の有機的融合を図り、デジタル放送関連技術の開発を加速させることで企業価値の極大化を志向すべく、株式会社シンセシスおよび株式会社RfStreamを子会社化いたしました。

一方、販売面においては、OEM販売先である顧客企業の新モデル（4月発表）に対する製品供給タイミングが期初計画である3月度から4月度に変更になったことにより、当初計画を割り込む結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、40億4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面につきましては、経常損失は、3億28百万円（前年同期は1億99百万円の経常損失）、中間純損失は3億6百万円（前年同期は2億22百万円の中間純損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

(製品売上)

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM製品について、2005年4月から付加価値の高いデジタルテレビキャプチャー製品の売上が加わっていることにより33億27百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(ソフトウェアロイヤリティ)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアにおける減収があったものの、デジタルテレビキャプチャー製品の販売に付帯して売上計上されるテレビ視聴アプリケーション製品が新たな収益源としての成長を見せ始めたことにより5億16百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(受託開発)

画像編集ソフトウェア関連の開発案件などを中心に売上高は1億61百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 財政状態について

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億64百万円（前事業年度末における資金34億40百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1億66百万円（前年同期に支出した資金は97百万円）となりました。

これは主として、仕入債務の増加額5億57百万円があったものの、たな卸資産の増加が5億15百万円であったこと及び税金等調整前中間純損失が3億28百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億81百万円（前年同期において支出した資金は4億35百万円）となりました。

これは主として、関連会社RfStreamの子会社化による資金増加3億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1億7百万円（前年同期において支出した資金は1億64百万円）となりました。

これは主として、配当金の支払いによる支出1億15百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	平成17年9月期
自己資本比率（％）	70.8	52.8	67.6
時価ベースの自己資本比率（％）	171.2	200.4	131.4
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

今後の経済環境につきましては、原油価格の高値圏での推移が見込まれることはリスク要因ではあるものの、世界経済は、地域により減速が見られつつも拡大が継続するものと思われ、国内経済も世界経済の動向による影響を加味しつつも内需拡大のもと拡大が継続するものと思われ。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、ワンセグの放送開始やパソコンにおける地上デジタルテレビ視聴の普及の兆しといったことに加え、サッカーのワールドカップやオリンピックを契機とした地上デジタルテレビの全体的な普及拡大による好転が期待されます。

このような情勢のなかで当社グループは、グループ各社間の連携の強化を図りつつ、デジタル放送関連技術の開発を加速させます。

事業部門別の見通しでは、ハードウェア製品部門につきましては、主力製品であるテレビキャプチャー製品において、ワンセグ受信機やデスクトップパソコン用・ノートパソコン用とも1製品で地上デジタル・アナログ放送に対応するテレビキャプチャーボードといった、デジタル放送とアナログ放送の混在期である現在において、強力に存在感をアピールできる製品をもってOEM供給先および供給数量の拡大に向けた積極的な展開を図ってまいります。

また、ソフトウェアロイヤリティ部門につきましては、AV機器向けのソフトウェア製品において、デジタルカメラやDVカムコーダーからニューメディア・カムコーダーへと製品展開をシフトさせることにより、軟調化に一定の歯止めをかけるとともに、デジタルテレビキャプチャーボードの拡大とともに新たな収益基盤となったテレビ視聴アプリケーション製品のさらなる拡大を期してまいります。

そして、半導体分野では、ともに当社子会社とした、株式会社RfStreamと株式会社シンセシスの技術資産をさらに発展させた半導体製品の開発を進めてまいります。

以上により、平成18年9月期の連結業績につきましては、事業計画そのものに変更はないものの機動的に子会社政策を実施いたしましたため、売上高102億36百万円、経常損失3億78百万円、当期純損失4億52百万円を予想しております。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づいて算出しております。従いまして実際の業績は、製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他様々な要因により、本業績予想とは異なる結果となり得ることを承知おき願います。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,069,754		3,364,698		3,440,329	
2. 受取手形及び売掛金		3,213,361		3,721,414		3,615,070	
3. 有価証券		—		99,941		—	
4. たな卸資産		432,926		1,017,497		469,494	
5. 繰延税金資産		80,066		126,033		76,354	
6. その他		64,706		166,320		162,774	
貸倒引当金		△3,179		△3,603		△3,566	
流動資産合計		6,857,635	81.7	8,492,300	82.1	7,760,456	89.1
II 固定資産	※						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		47,103		38,609		39,462	
(2) 機械装置及び運搬 具		4,482		3,052		3,631	
(3) 工具器具及び備品		118,698		131,865		96,153	
(4) 建設仮勘定		—	170,284	—	173,528	12,513	151,761
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		43,847		80,074		42,069	
(2) 連結調整勘定		—		616,126		—	
(3) その他		817	44,665	249,190	945,392	817	42,886
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		669,787		404,365		439,051	
(2) 長期貸付金		360,559		642		1,695	
(3) 保険積立金		28,423		40,431		34,306	
(4) 繰延税金資産		69,014		77,781		102,505	
(5) その他		191,981		210,403		172,491	
貸倒引当金		—	1,319,765	△5,800	727,824	—	750,049
固定資産合計		1,534,714	18.3	1,846,744	17.9	944,698	10.9
資産合計		8,392,350	100.0	10,339,045	100.0	8,705,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1.		2,075,293		2,616,409		2,050,740	
2.		90,779		251,370		292,130	
3.		10,589		12,138		298	
4.		56,963		85,774		69,194	
5.		—		1,500,000		—	
6.		49,475		91,246		55,625	
		2,283,101	27.2	4,556,938	44.1	2,467,989	28.4
II		固定負債					
1.		168,878		193,492		181,055	
2.		—		1,630		167,720	
		168,878	2.0	195,122	1.9	348,776	4.0
		2,451,979	29.2	4,752,061	46.0	2,816,765	32.4
		—		124,742	1.2	—	
(資本の部)							
I		資本金					
		2,555,768	30.5	2,559,185	24.7	2,556,480	29.4
II		資本剰余金					
		3,211,048	38.3	3,215,365	31.1	3,211,760	36.9
III		利益剰余金					
		171,239	2.0	△198,954	△1.9	237,957	2.7
IV		その他有価証券評価差 額金					
		802	0.0	2,594	0.0	1,434	0.0
V		為替換算調整勘定					
		1,513	0.0	9,532	0.1	8,354	0.1
VI		自己株式					
		—		△125,482	△1.2	△127,596	△1.5
		5,940,370	70.8	5,462,241	52.8	5,888,389	67.6
		8,392,350	100.0	10,339,045	100.0	8,705,155	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,655,769	100.0		4,004,910	100.0		8,006,201	100.0
II 売上原価			2,870,467	78.5		3,268,786	81.6		6,099,921	76.2
売上総利益			785,302	21.5		736,123	18.4		1,906,280	23.8
III 販売費及び一般管理費	※		893,897	24.5		974,771	24.3		1,843,779	23.0
営業利益又は営業損失(△)			△108,595	△3.0		△238,648	△5.9		62,500	0.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,899			6,693			16,016		
2. 為替差益		—			18,868			19,377		
3. その他		2,910	9,810	0.3	4,237	29,800	0.7	4,058	39,452	0.5
V 営業外費用										
1. 支払手数料		21,011			11,442			29,262		
2. 為替差損		6,532			—			—		
3. 持分法による投資損失		72,193			100,485			181,983		
4. その他		737	100,475	2.8	7,524	119,453	3.0	976	212,222	2.7
経常損失(△)			△199,260	△5.5		△328,300	△8.2		△110,269	△1.4
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損			—	—		—	—	2,953	2,953	0.0
税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△199,260	△5.5		△328,300	△8.2		△113,223	△1.4
法人税、住民税及び事業税		2,905			3,600			52,434		
法人税等調整額		19,888	22,793	0.6	△25,748	△22,147	△0.6	△10,322	42,111	0.5
中間(当期)純損失(△)			△222,053	△6.1		△306,152	△7.6		△155,335	△1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,210,763		3,211,760		3,210,763
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		284		2,705		996	
2. 自己株式処分差益		—	284	900	3,605	—	996
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,211,048		3,215,365		3,211,760
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			662,450		237,957		662,450
II 利益剰余金減少高							
1. 配当金		186,899		130,759		186,899	
2. 持分法適用会社の増加に伴う減少		82,259		—		82,259	
3. 中間(当期)純損失		222,053	491,211	306,152	436,912	155,335	424,493
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			171,239		△198,954		237,957

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 損失 (△)		△199,260	△328,300	△113,223
減価償却費		37,514	40,383	80,627
貸倒引当金の増加額		159	37	546
役員退職慰労引当金の増減額		△6,222	12,436	5,955
賞与引当金の増加額		2,863	8,523	15,094
受取利息及び受取配当金		△6,934	△6,711	△16,815
為替差損益		6,532	△14,421	△19,377
組合持分損益		—	7,514	—
持分法による投資損失		72,193	100,485	181,983
有形固定資産除却損		—	—	2,953
売上債権の増加額		△170,705	△63,976	△565,933
たな卸資産の増加額		△184,357	△515,507	△231,158
仕入債務の増加額		584,211	557,903	551,777
営業保証金の増減額		104,497	△1,000	103,232
未収消費税等の増加額		—	△746	△13,290
未払消費税等の減少額		△26,692	—	△26,692
その他		△48,781	△88,645	△46,495
小計		165,018	△292,025	△90,815
利息及び配当金の受取額		144	5,775	16,815
法人税等の還付・支払(△)額		△262,669	120,153	△453,491
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△97,506	△166,096	△527,491

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	378,075	—
関係会社株式の取得による支出		△25,500	—	△25,500
有価証券の取得による支出		—	△99,941	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△60,000
関係会社社債の増加による支出		△130,000	—	△130,000
関係会社社債の償還による収入		—	—	500,000
有形固定資産の取得による支出		△103,466	△36,802	△94,392
無形固定資産の取得による支出		△16,688	△26,416	△4,337
敷金・保証金の解約による収入		330	150	9,031
敷金・保証金の増加による支出		△6,254	△23,311	△6,254
貸付けによる支出		△2,500	—	△2,500
貸付金の回収による収入		960	1,053	3,146
関係会社貸付金の回収による収入		—	—	300,000
関係会社貸付金の増加による支出		△150,000	—	—
保険積立金の増加による支出		△7,334	△6,125	△13,460
保険積立金の解約による収入		4,852	—	5,095
その他		—	△4,860	△12,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△435,601	181,821	468,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		569	5,411	1,993
自己株式の取得による支出		—	—	△127,596
自己株式の処分による収入		—	3,013	—
配当金の支払による支出		△165,358	△115,959	△166,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		△164,788	△107,534	△291,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,967	16,179	19,676
V 現金及び現金同等物の減少額		△701,864	△75,630	△331,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,771,618	3,440,329	3,771,618
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,069,754	3,364,698	3,440,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术 有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术 有限公司 ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱シンセシス	連結子会社の数 1社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术 有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱ピアレックス・テクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱ピアレックス・テクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱RfStream RfStream America, inc. ㈱ピアレックス・テクノロジーズ
3. 連結子会社の中間決算日 （決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术 有限公司 中間決算日：6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、平成16年12月31日現在で実 施した仮決算に基づいております。 ただし、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术 有限公司 中間決算日：6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、平成17年12月31日現在で実 施した仮決算に基づいております。 ただし、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日 と異なる会社は次のとおりであり ます。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技 術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたって は、平成17年6月30日現在で実施し た仮決算に基づいております。た だし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（一部の資産については定額法）によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>② 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 法人税等調整額の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② _____</p>	<p>② 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 法人税等調整額の会計処理 当連結会計年度に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 150,746千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 239,183千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 183,935千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 研究開発費 303,940千円 給料手当 130,817千円 賞与引当金繰入 21,327千円 減価償却費 19,301千円 役員退職慰労引 12,378千円 当金繰入	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 研究開発費 202,284千円 給料手当 207,588千円 賞与引当金繰入 34,143千円 減価償却費 23,188千円 役員退職慰労引 12,436千円 当金繰入	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 研究開発費 517,022千円 給料手当 354,790千円 賞与引当金繰入 36,402千円 減価償却費 46,678千円 役員退職慰労引 24,556千円 当金繰入

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,069,754千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>3,069,754千円</u>	現金及び預金勘定 3,364,698千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>3,364,698千円</u>	現金及び預金勘定 3,440,329千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>3,440,329千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>15,718</td> <td>31,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>24,818</td> <td>22,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>20,268</td> <td>26,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>32,351千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,997千円	1年超	23,353千円	合計	<u>32,351千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>23,353千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,310千円	1年超	14,043千円	合計	<u>23,353千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>27,890千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,152千円	1年超	18,738千円	合計	<u>27,890千円</u>						
1年内	8,997千円																									
1年超	23,353千円																									
合計	<u>32,351千円</u>																									
1年内	9,310千円																									
1年超	14,043千円																									
合計	<u>23,353千円</u>																									
1年内	9,152千円																									
1年超	18,738千円																									
合計	<u>27,890千円</u>																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>580千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	580千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>428千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	428千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	1,085千円						
支払リース料	4,965千円																									
減価償却費相当額	4,550千円																									
支払利息相当額	580千円																									
支払リース料	4,965千円																									
減価償却費相当額	4,550千円																									
支払利息相当額	428千円																									
支払リース料	9,931千円																									
減価償却費相当額	9,100千円																									
支払利息相当額	1,085千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,136	6,487	1,350
合計	5,136	6,487	1,350

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
① 関連会社株式	25,500
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	7,800
② 非上場関連会社社債	630,000

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,136	9,507	4,371
合計	5,136	9,507	4,371

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	7,800
② 非上場関連会社社債	94,574
③ コマーシャル・ペーパー	99,941
④ 投資事業有限責任組合出資金	292,483

前連結会計年度末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,136	7,551	2,414
合計	5,136	7,551	2,414

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,800

	連結貸借対照表計上額（千円）
②非上場関連会社社債	123,700
③投資事業有限責任組合出資金	300,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 539円27銭 1株当たり中間純損失金 額(△) △20円16銭	1株当たり純資産額 500円83銭 1株当たり中間純損失金 額(△) △28円09銭	1株当たり純資産額 540円38銭 1株当たり当期純損失金 額(△) △14円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、
1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△222,053	△306,152	△155,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△222,053	△306,152	△155,335
期中平均株式数(千株)	11,014	10,900	10,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数165千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。